



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社サンウェルズ 上場取引所 東
 コード番号 9229 URL <https://sunwels.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗代 亮達
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上野 英一 TEL 076 (272) 8982
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,716	62.9	1,434	192.5	1,140	227.0	784	206.6
2022年3月期	8,419	55.8	490	52.2	348	10.1	255	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.85	27.29	25.2	8.1	10.5
2022年3月期	11.01	—	32.8	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,211	5,370	27.9	179.72
2022年3月期	9,015	864	9.6	37.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,366百万円 2022年3月期 864百万円

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,140	△2,041	2,696	2,610
2022年3月期	378	△633	573	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	85	33.3	10.9
2023年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	258	33.0	8.0
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.5	

- (注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期(予想)については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,052	38.9	2,947	105.5	2,330	104.3	1,530	95.1	51.19

- (注) 1. 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,220,000株	2022年3月期	35,220,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,336,748株	2022年3月期	12,000,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,883,252株	2022年3月期	23,220,000株

- (注) 当社は、2022年2月15日付で普通株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化したものの、2023年5月より5類感染症に移行する方針が決定されるなど、社会経済活動を維持しながら感染拡大に対応する段階へと移り始めました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化や急激な為替相場の変動による世界的なエネルギー・原材料価格の高騰などが相次いだことにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する介護及び医療環境につきましては、団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向けて、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）への取り組みが進められています。地域に関わらず適切な医療・介護が受けられる体制が求められ、質の高い在宅医療・訪問看護の確保が重要となってきています。さらに指定難病においてはその専門性を有することから、専門病院や専門介護のニーズが今後ますます高まっていくものと考えております。

このような環境のもと、当社は、パーキンソン病専門施設である「PDハウス」を中核事業として、全国展開を加速させてきました。パーキンソン病患者の方のニーズに応えるべく、2022年5月にPDハウス足立（東京都足立区）、2022年6月にPDハウス船橋（千葉県船橋市）、2022年7月にPDハウス東大阪（大阪府東大阪市）、2022年9月にPDハウス八尾（大阪府八尾市）、2022年10月にPDハウス秋吉（富山県富山市）およびPDハウス西東京（東京都西東京市）、2022年12年にPDハウス南与野（埼玉県さいたま市）、2023年1月にPDハウス月寒（北海道札幌市）を新規開設し、当事業年度末における「PDハウス」施設数は20施設となりました。既存施設を含めた各施設の稼働率はいずれも順調に推移しており、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、限定的となっております。なお、当事業年度に新規開設した施設のうち、7施設はファイナンス・リース取引に該当しております。これが主な要因となって、当事業年度の支払利息は372百万円（前年同期比231.6%）となっております。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,716百万円（前年同期比162.9%）、営業利益は1,434百万円（同292.5%）、経常利益は1,140百万円（同327.0%）、当期純利益は784百万円（同306.6%）となりました。

なお、当社は介護事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は19,211百万円となり、前事業年度末から10,196百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりリース資産が5,314百万円、現金及び預金が1,795百万円、売掛金が1,060百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は13,840百万円となり、前事業年度末から5,690百万円増加しました。これは主に、新規施設の開設等によりのリース債務が5,471百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は5,370百万円となり、前事業年度末から4,506百万円増加しました。これは主に、公募及び第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が3,921百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,610百万円となり、前事業年度末に比べて1,795百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,140百万円の資金増加(前事業年度は378百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,060百万円があったものの、税引前当期純利益1,134百万円の計上、減価償却費493百万円の計上及び賞与引当金の増加額232百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,041百万円の資金減少(前事業年度は633百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,881百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,696百万円の資金増加(前事業年度は573百万円の資金増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減額840百万円、長期借入金の返済による支出615百万円及び配当金の支払額214百万円があったものの、自己株式の処分による収入3,933百万円及び長期借入金による収入610百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、中核事業である「PDハウス」展開を成長ドライバーとして位置づけ、大都市圏や地方の中核都市を中心に更なる全国展開を計画しております。大都市圏では期間を空けずに新規開設することにより、エリアの囲い込みと従業員の適正配置を行い、利益の最大化を図ります。地方の中核都市では、まずは一つ目を開設することにより、そのエリアにくさびを打ち、ニーズに合わせて周辺エリアに新規開設することで同業他社の進出を阻むと共に、中期的にはそのエリアでの高シェアを図ります。

その前提のもと、当社は、新たに2024年3月期から2026年3月期を対象とする中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、同日開示の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、中期経営計画の初年度である2024年3月期の業績予想につきましては、売上高19,052百万円（前年同期比138.9%）、営業利益2,947百万円（前年同期比205.5%）、経常利益2,330百万円（前年同期比204.3%）、当期純利益1,530百万円（前年同期比195.1%）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,760	2,610,510
売掛金	1,617,382	2,677,623
商品	1,936	2,267
仕掛品	1,183	1,127
貯蔵品	26,598	10,494
前渡金	33,871	54,477
前払費用	46,594	60,288
その他	5,275	8,864
貸倒引当金	△367	△379
流動資産合計	2,547,236	5,425,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,597,203	1,949,278
構築物（純額）	40,955	58,007
工具、器具及び備品（純額）	155,114	256,409
土地	462,291	882,441
リース資産（純額）	3,381,451	8,695,656
建設仮勘定	148,500	943,916
有形固定資産合計	5,785,516	12,785,710
無形固定資産		
ソフトウェア	13,575	8,704
リース資産	1,550	—
その他	2,243	2,639
無形固定資産合計	17,368	11,343
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期貸付金	52,258	50,492
破産更生債権等	1,477	1,456
長期前払費用	67,965	107,203
繰延税金資産	258,639	389,721
その他	286,247	442,013
貸倒引当金	△1,477	△1,456
投資その他の資産合計	665,120	989,441
固定資産合計	6,468,006	13,786,495
資産合計	9,015,242	19,211,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,852	87,369
短期借入金	1,540,000	700,000
1年内償還予定の社債	31,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	265,399	161,042
リース債務	87,583	169,059
未払金	533,340	833,642
未払費用	124,700	230,759
未払法人税等	90,719	402,718
前受金	501	3,192
預り金	9,410	15,323
前受収益	672	5,266
賞与引当金	359,766	592,333
その他	4,511	8,704
流動負債合計	3,116,456	3,240,411
固定負債		
社債	106,000	75,000
長期借入金	1,165,802	1,265,662
リース債務	3,403,627	8,794,064
退職給付引当金	94,773	126,391
資産除去債務	170,347	181,745
その他	93,493	157,700
固定負債合計	5,034,044	10,600,564
負債合計	8,150,501	13,840,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	102,007	4,023,976
資本剰余金合計	102,007	4,023,976
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	738,983	1,308,691
利益剰余金合計	747,733	1,317,441
自己株式	△20,000	△9,546
株主資本合計	864,741	5,366,871
新株予約権	—	3,921
純資産合計	864,741	5,370,793
負債純資産合計	9,015,242	19,211,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,419,898	13,716,884
売上原価	6,314,354	9,971,065
売上総利益	2,105,544	3,745,818
販売費及び一般管理費	1,615,113	2,311,436
営業利益	490,430	1,434,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	251	347
貸倒引当金戻入益	193	—
補助金収入	4,103	58,585
助成金収入	12,465	34,334
保険金収入	4,577	4,038
その他	4,040	12,955
営業外収益合計	25,630	110,262
営業外費用		
支払利息	160,758	372,258
その他	6,386	31,518
営業外費用合計	167,144	403,777
経常利益	348,916	1,140,866
特別利益		
投資有価証券売却益	130	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
固定資産除却損	2,718	6,296
その他	—	83
特別損失合計	2,718	6,379
税引前当期純利益	346,327	1,134,486
法人税、住民税及び事業税	140,334	481,485
法人税等調整額	△49,719	△131,082
法人税等合計	90,615	350,403
当期純利益	255,712	784,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	35,000	102,007	102,007	8,300	568,163	576,464	△20,000	693,472	
当期変動額									
剰余金の配当				449	△84,892	△84,443		△84,443	
当期純利益					255,712	255,712		255,712	
当期変動額合計	—	—	—	449	170,820	171,269	—	171,269	
当期末残高	35,000	102,007	102,007	8,750	738,983	747,733	△20,000	864,741	

	純資産合計
当期首残高	693,472
当期変動額	
剰余金の配当	△84,443
当期純利益	255,712
当期変動額合計	171,269
当期末残高	864,741

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	35,000	102,007	102,007	8,750	738,983	747,733	△20,000	864,741	
当期変動額									
剰余金の配当					△214,374	△214,374		△214,374	
当期純利益					784,082	784,082		784,082	
自己株式の取得							△659	△659	
自己株式の処分		3,921,968	3,921,968				11,113	3,933,081	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計		3,921,968	3,921,968		569,708	569,708	10,453	4,502,129	
当期末残高	35,000	4,023,976	4,023,976	8,750	1,308,691	1,317,441	△9,546	5,366,871	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	864,741
当期変動額		
剰余金の配当		△214,374
当期純利益		784,082
自己株式の取得		△659
自己株式の処分		3,933,081
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,921	3,921
当期変動額合計	3,921	4,506,051
当期末残高	3,921	5,370,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	346,327	1,134,486
減価償却費	311,915	493,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,448	232,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,596	31,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215	△9
受取利息及び受取配当金	△251	△347
支払利息	160,758	372,258
補助金収入	△4,103	△58,585
助成金収入	△12,465	△34,334
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,718	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,207	△1,060,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,271	15,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,414	18,516
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	254,120	374,176
その他	44,357	55,204
小計	615,142	1,574,300
利息及び配当金の受取額	5	23
利息の支払額	△154,853	△357,311
補助金の受取額	4,103	58,585
助成金の受取額	12,465	34,334
法人税等の支払額	△98,678	△169,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,185	1,140,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452,137	△1,881,302
無形固定資産の取得による支出	△4,232	△630
敷金の差入による支出	△143,336	△174,185
その他	△33,342	15,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,048	△2,041,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,040,000	△840,000
長期借入れによる収入	—	610,666
長期借入金の返済による支出	△290,088	△615,163
社債の償還による支出	△31,000	△31,000
配当金の支払額	△84,443	△214,316
リース債務の返済による支出	△57,223	△106,741
自己株式の処分による収入	—	3,933,081
その他	△3,984	△40,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,260	2,696,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,397	1,795,749
現金及び現金同等物の期首残高	496,363	814,760
現金及び現金同等物の期末残高	814,760	2,610,510

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり2022年6月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分をしたことにより、資本剰余金が3,134,227千円増加しております。

また、2022年7月26日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による自己株式の処分をしたことにより、資本剰余金が783,467円増加しております。

この結果、当事業年度末において資本剰余金が4,023,976千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	977,116	—	—	—	—	—	977,116
関東	836,159	—	—	—	—	—	836,159
北陸	1,276,167	2,366,678	161,869	392,566	96,481	44,133	4,337,897
関西	577,973	—	—	—	—	—	577,973
九州	1,349,181	—	—	—	—	—	1,349,181
顧客との契約から生じる収益	5,016,597	2,366,678	161,869	392,566	96,481	44,133	8,078,327
その他の収益	—	—	—	—	341,570	—	341,570
外部顧客への売上高	5,016,597	2,366,678	161,869	392,566	438,052	44,133	8,419,898

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	サービス区分						合計
	PDハウス	医療特化型住宅	グループホーム	デイサービス	福祉用具事業	加圧トレーニング事業	
北海道	1,286,849						1,286,849
関東	3,189,295						3,189,295
北陸	1,602,333	2,570,862	162,447	378,680	94,079	37,408	4,845,811
関西	2,352,580						2,352,580
九州	1,682,829						1,682,829
顧客との契約から生じる収益	10,113,888	2,570,862	162,447	378,680	94,079	37,408	13,357,366
その他の収益					359,517		359,517
外部顧客への売上高	10,113,888	2,570,862	162,447	378,680	453,596	37,408	13,716,884

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(セグメント情報等)

当社は、介護事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	37.24円	179.72円
1株当たり当期純利益	11.01円	27.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	27.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	255,712	784,082
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	255,712	784,082
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,220,000	28,145,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数2,200個 (普通株式660,000株))	新株予約権1種類 (新株予約権の数130個 (普通株式39,000株))

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	864,741	5,370,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	864,741	5,370,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,220,000	29,883,252

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,740,000株
今回の分割により増加する株式数	23,480,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,220,000株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月16日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2023年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年4月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しております。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2021年3月15日	219円	73円
第2回新株予約権	2021年7月15日	388円	130円
第3回新株予約権	2021年10月15日	388円	130円
第4回新株予約権	2021年11月16日	388円	130円
第5回新株予約権	2022年11月15日	7,767円	2,589円

(3) 配当金について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。